

社会福祉法人福島県社会福祉協議会 御中

雨風太陽

Ame Kaze Taiyo

被災地での介護人材確保における広告プロモーション委託業務
養成施設訪問ヒアリング調査報告書_v3

2025年2月28日（金）

株式会社雨風太陽 | Ame Kaze Taiyo Inc.

1. 養成校訪問調査の目的	P3
2. 養成施設訪問調査の経過	
○ (1) 訪問調査計画の概要	P4
○ (2) 訪問調査実施の結果	P5~P9
■ ① 養成施設の学生数別構成	P10~P15
■ ② 近年の学生の就職動向や志望の傾向	P16~P17
■ ③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向	P18~P22
ア 既に行っている施策	
イ 今後検討している施策	
■ ④ 就職準備金貸付制度等の認知度	P23
■ ⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等	P24~P30
■ ⑥ 外国籍の学生の就職動向や志望の傾向	P31
3. まとめ	P32

- **調査の目的**

相双地域等に居住して介護職に就くための動機づけとなる効果的なチラシ・ポスターを考案、作成するとともに、チラシ・ポスターを活用して養成施設を訪問、進路指導担当職員等に面談したうえ、広報活動を行うとともに、今後の「被災地における福祉・介護人材確保事業」の施策展開に資するような調査活動及び情報収集を行う。

- **訪問対象**

関東圏等の介護福祉関係養成施設 50校

エリア：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、新潟県、宮城県、山形県、群馬県

- **調査概要**

ア 広報活動

進路指導担当職員等に面談し、相双地域等の福祉・介護人材確保の現状と必要性等を説明し、チラシ・ポスターによる学生等への広報を依頼すること。

イ 訪問調査活動

上記アに併せて、当該養成施設の進路相談等における学生の意識や動向及び養成施設の学生が相双地域等に居住して介護職に就くために必要な諸条件等を調査すること。

- **実施期間**

2024年9月25日(水)～2025年1月22日(水)

● アンケート項目

- 学生の総数
- 男女比率
- 福島県出身者の割合
- 都府県の社会福祉協議会等からの修学資金貸付制度を利用している学生の割合（日本人に限る）
- 就職先地域の割合
- Uターン/Uターン以外の割合
- 就職先職種の割合
- 外国籍の方の就職全般の傾向（ここ2~3年について）（外国籍の方が全体の10%以上の場合に限り質問）
- 介護職への就職を希望/検討する学生が、重要視すること（上位3項目）
- 介護職への就職を希望/検討する学生向けに、養成施設にて既に行っている施策
- 介護職への就職を希望/検討する学生向けに、養成施設にて今後行っていくことを検討している施策
- 福島県への移住や介護に関わる職探しの際に利用できる各種支援についての認知度
- 県外から福島県相双地域等へ入職した方が対象となる就職準備金貸付制度を学生に勧めたいか
- 福島県社会福祉協議会に対して、今後期待する施策（制度や取り組みなど、内容は問わない）

● 訪問調査計画

- アプローチ数：105校（24校増）
- アポイント率：47.6%（50校/105校）
- 対象エリア：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、新潟県、宮城県、山形県、群馬県
- 期間：2024年9月～2025年1月

● 訪問学校50校の内訳

- 種別：専門学校37校、大学13校
- 都道府県別
東京都11校、千葉県7校、神奈川県5校、埼玉県7校、茨城県6校
栃木県2校、群馬県3校、新潟県4校、宮城県4校、山形県1校

● 訪問調査を行った際の問題点

- 9月からアプローチを開始したところ、想定よりもアポイント率が低かった
- アポイント率が低かった理由
 - 一部の専門学校では、専任の進路指導担当職員がいない事情から多忙であり時間が取れないとの回答があった
 - メールや電話での調査に比べて、対面となると心理的障壁も高くお断りされるケースが見られた
 - 一部の大学では、介護関連職に進む学生が限定的であり、進路指導担当職員も介護関連の就職事情に疎いため、訪問調査を辞退されるケースが見られた
 - 自県の人材確保事業に協力しているため、他県の調査を受けられないとの回答があった
 - アンケート途中で各都県からの修学資金貸付制度を受けている学生が多いことが分かった

訪問学校リスト

都道府県	施設の種類	学校名
東京都	専門学校	品川介護福祉専門学校 - 介護福祉学科
東京都	専門学校	読売理工医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
東京都	専門学校	千住介護福祉専門学校 - 介護福祉学科
東京都	専門学校	町田福祉保育専門学校 - 介護福祉学科
東京都	専門学校	早稲田速記医療福祉専門学校 - 介護福祉科
東京都	専門学校	アルファ医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
東京都	専門学校	日本福祉教育専門学校 - 介護福祉学科
東京都	大学	目白大学 - 人間学部人間福祉学科
東京都	大学	帝京科学大学 - 医療科学部医療福祉学科
東京都	大学	東洋大学 - ライフデザイン学部生活支援学科生活支援学専攻介護福祉士コース
東京都	大学	桜美林大学 - 健康福祉学群

2. 養成施設訪問調査の経過 | (2) 訪問調査実施の結果

都道府県	施設の種類	学校名
千葉県	専門学校	松山学園松山福祉専門学校 - 介護福祉科
千葉県	専門学校	江戸川学園おおたかの森専門学校 - 介護福祉学科
千葉県	専門学校	成田国際福祉専門学校 - 介護福祉士学科
千葉県	専門学校	専門学校新国際福祉カレッジ - 介護福祉学科
千葉県	専門学校	京葉介護福祉専門学校 - 介護福祉学科
千葉県	大学	聖徳大学 - 心理・福祉学部社会福祉学科介護福祉コース
千葉県	大学	城西国際大学 - 福祉総合学部福祉総合学科介護福祉コース
神奈川県	専門学校	Y M C A 健康福祉専門学校 - 介護福祉科
神奈川県	専門学校	医療ビジネス観光福祉専門学校 - 介護福祉学科
神奈川県	短期大学	和泉短期大学 - 専攻科介護福祉専攻
神奈川県	大学	田園調布学園大学 - 人間福祉学部社会福祉学科介護福祉専攻
神奈川県	大学	神奈川県立保健福祉大学 - 保健福祉学部社会福祉学科介護福祉士コース

2. 養成施設訪問調査の経過 | (2) 訪問調査実施の結果

都道府県	施設の種類	学校名
埼玉県	専門学校	秋草学園福祉教育専門学校 - 介護福祉科
埼玉県	専門学校	大川学園医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
埼玉県	専門学校	関東福祉専門学校 - 介護福祉科
埼玉県	専門学校	吉川福祉専門学校 - 介護福祉科
埼玉県	専門学校	かな福祉専門学校 - 介護福祉科
埼玉県	大学	浦和大学 - 総合福祉学科
埼玉県	大学	立正大学 - 社会福祉学科
茨城県	専門学校	アール医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
茨城県	専門学校	筑波医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
茨城県	専門学校	AOI国際福祉専門学校 - 介護福祉学科
茨城県	専門学校	リリーこども&スポーツ専門学校 - 介護ふくし学科
茨城県	専門学校	駿優国際医療ビジネス専門学校 - 医療ビジネス学科介護福祉士養成コース
茨城県	大学	常磐大学 - 人間科学部・現代社会学科

2. 養成施設訪問調査の経過 | (2) 訪問調査実施の結果

都道府県	施設の種類	学校名
栃木県	専門学校	栃木介護福祉士専門学校 - 介護福祉学科
栃木県	専門学校	中央福祉医療専門学校 - 介護福祉科
群馬県	専門学校	前橋医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
群馬県	大学	群馬医療福祉大学 - 社会福祉学部社会福祉学科
群馬県	大学	東京福祉大学福祉大学 - 社会福祉学部 社会福祉学科
新潟県	専門学校	日本こども福祉専門学校 - 介護福祉学科
新潟県	専門学校	長岡こども福祉カレッジ - 介護福祉学科
新潟県	専門学校	長岡崇徳福祉専門学校 - 介護福祉学科
新潟県	専門学校	長岡介護福祉専門学校あゆみ - 介護福祉科
宮城県	専門学校	仙台医療福祉専門学校 - 介護福祉学科
宮城県	専門学校	仙台医療秘書福祉 & I T 専門学校-介護福祉学科
宮城県	専門学校	東北保健医療専門学校 - 介護福祉学科
宮城県	専門学校	東北文化学園専門学校 - 社会福祉科
山形県	短期大学	東北文教大学短期大学部 - 現代福祉学科

① 養成施設の学生数別構成

回答者データ

学生の総数	専門学校・短期大学	大学	合計
・ 10名未満	3校	0校	3校
・ 10名以上50名未満	10校	3校	13校
・ 50名以上100名未満	20校	1校	21校
・ 100名以上	4校	9校	13校
合計	37校	13校	50校

- 専門学校・短期大学は「50名以上100名未満」との回答が37校中20校と半数以上
- 大学は「100名以上」との回答が13校中9校と約70%
 - 大学の場合、介護関連職以外に進む学生が在籍しているため学生数が多い

① 養成施設の学生数別構成

回答者データ

出身県が福島県の割合	専門学校・短期大学	大学	合計
・ 0%	29校	6校	35校
・ 1%以上10%未満	7校	7校	14校
・ 10%以上	1校	0校	1校
合計	37校	13校	50校

- 大学・短期大学・専門学校全体で、50校中35校には福島県出身者はいなかった
- その中でも、福島県出身者の割合が高かった上位3校は以下の通り
 - 東北保健医療専門学校（宮城県） 24%
 - 長岡崇徳福祉専門学校（新潟県） 6%
 - 常磐大学（茨城県） 4%

① 養成施設の学生数別構成

回答者データ

外国籍の学生の割合	専門学校・短期大学	大学	合計
・ 0%	7校	9校	16校
・ 1%以上25%未満	8校	4校	12校
・ 25%以上50%未満	8校	0校	8校
・ 50%以上75%未満	9校	0校	9校
・ 75%以上	5校	0校	5校
合計	37校	13校	50校

- 専門学校は37校中30校が外国籍の方が在籍しており、うち14校は50%以上
- 大学は外国籍の方の割合は低い傾向
- 100%外国籍の学生の養成施設が以下3校
 - 駿優国際医療ビジネス専門学校（茨城県）
 - 日本こども福祉専門学校（新潟県）
 - 松山学園松山福祉専門学校（千葉県）

① 養成施設の学生数別構成

回答者データ

就職先が福島県の割合	専門学校・短期大学	大学	合計
・ 0%	32校	6校	38校
・ 1%以上10%未満	4校	7校	11校
・ 10%以上	1校	0校	1校
合計	37校	13校	50校

- 大学・短期大学・専門学校全体で、50校中38校には福島県に就職する学生はいなかった
- その中でも、就職先が福島県の学生の割合が高かった上位3校は以下の通り
 - 東北保健医療専門学校（宮城県） 22%
 - 仙台医療秘書福祉 & I T 専門学校（宮城県） 3%
 - 長岡介護福祉専門学校あゆみ（新潟県） 3%

① 養成施設の学生数別構成

回答者データ

都府県の社会福祉協議会等からの修学資金貸付制度を利用している学生の割合 (日本人に限る)	専門学校・短期大学	大学	合計
・ 0%	0校	1校	1校
・ 1%以上25%未満	5校	5校	10校
・ 25%以上50%未満	2校	0校	2校
・ 50%以上75%未満	7校	0校	7校
・ 75%以上	12校	0校	12校
・ 情報不明	2校	7校	9校
合計	28校	13校	41校

- 調査途中からの追加項目のため合計校数は41校
- 専門学校の28校中19校（約68%）は、50%以上の学生が他都県の修学資金制度等を利用している
（注）「修学資金制度等」とは「介護福祉士修学資金等」を指す（以下同じ）
- 大学は把握してないケースが多く、13校中7校は利用状況が分からないと回答

① 養成施設の学生数別構成

その他アンケート項目の回答結果に基づく傾向

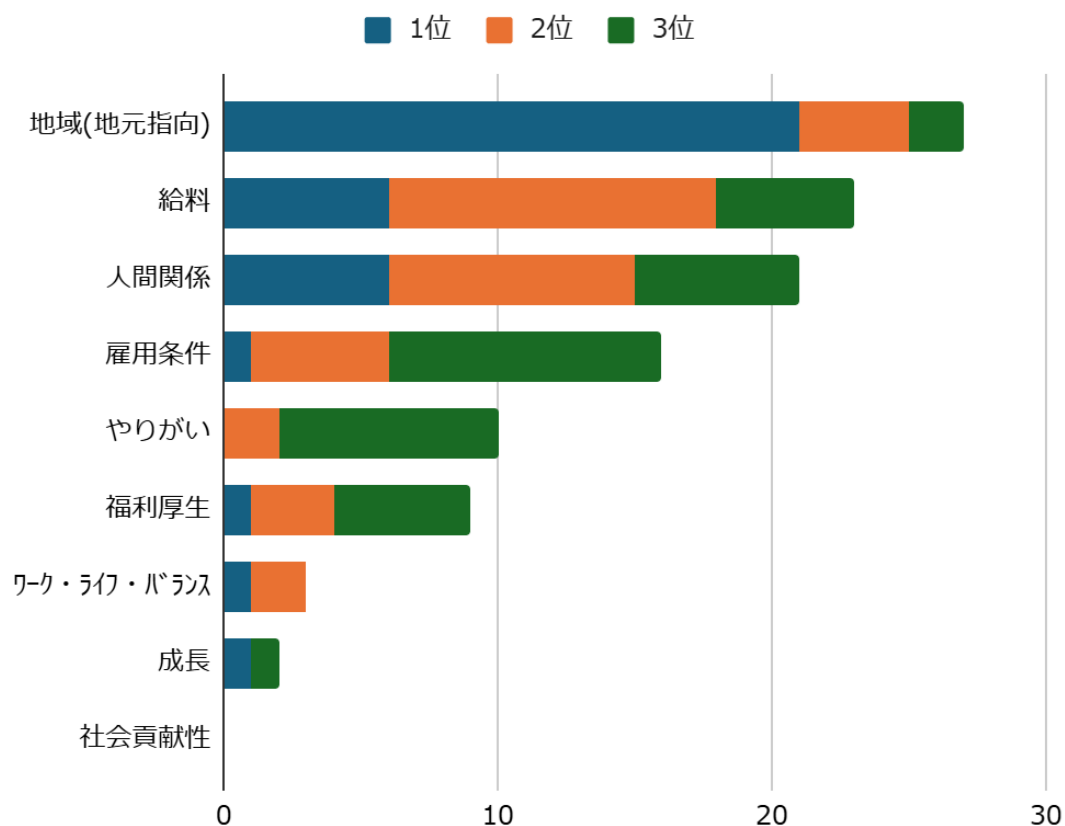
- **就職先地域の割合**
 - 全ての学校において、学生の大半が学校の所在する都道府県に就職していることがわかった。
 - 一部学校の数名の学生は、福島県や近隣の都道府県にも就職していることがわかった。
- **Uターン/Uターン以外の割合**
 - 全ての学校において、学生の大半がUターン（地元へ戻る）就職を選択していることがわかった。
 - 一部学校の数名の学生は、地元の福島県にUターン就職されていることがわかった。
- **就職先職種の割合**
 - 専門学校・短期大学
 - 学生の大半が介護職として就職するということがわかった。
 - 大学
 - 介護職に加え、福祉職や一般職への就職も一定数いることがわかった。

② 近年の学生の就職動向や志望の傾向

回答者データ

● 専門学校、短期大学 37校の結果

	1位	2位	3位
地域（地元志向）	21	4	2
給料	6	12	5
人間関係	6	9	6
雇用条件	1	5	10
やりがい		2	8
福利厚生	1	3	5
ワーク・ライフ・バランス	1	2	
成長	1		1
社会貢献性			

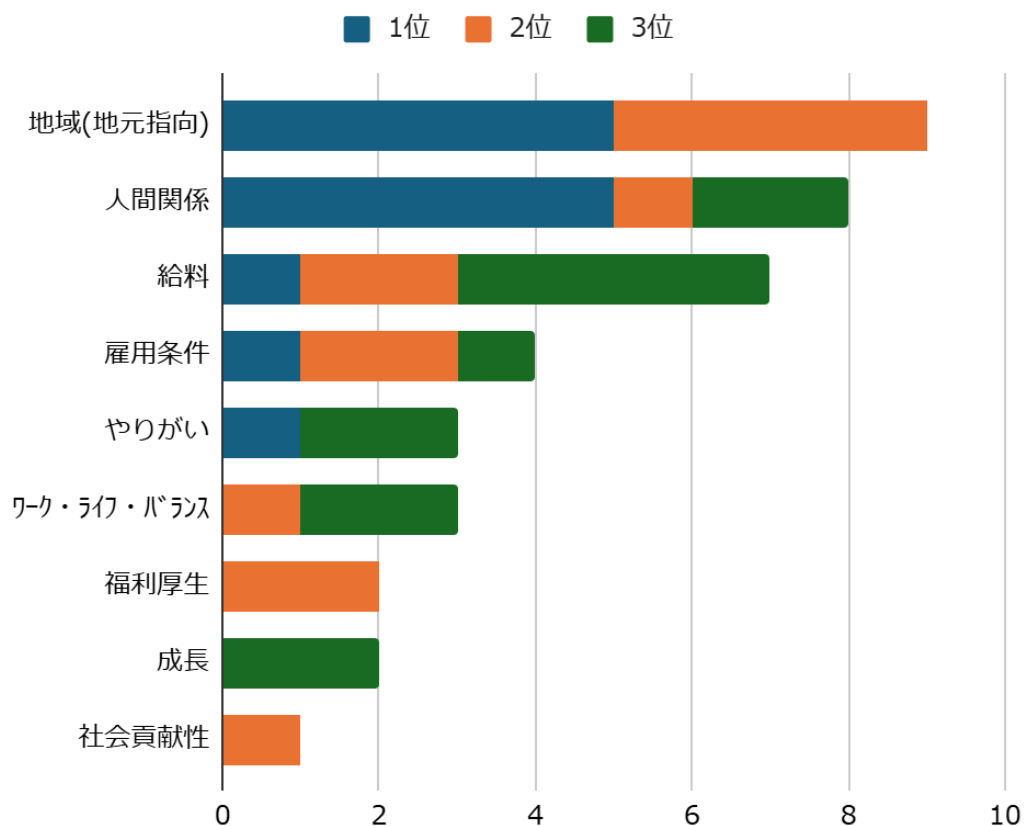


② 近年の学生の就職動向や志望の傾向

回答者データ

● 大学 13校の結果

	1位	2位	3位
地域（地元志向）	5	4	
人間関係	5	1	2
給料	1	2	4
雇用条件	1	2	1
やりがい	1		2
ワーク・ライフ・バランス		1	2
福利厚生		2	
成長			2
社会貢献性		1	



③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向

● 既に行っている施策：専門学校、短期大学

実習・説明会

- グループ施設への就職の推進をしている。
- 関連施設に来ていただいて、校内の就職説明会を行っている。
- 施設を10社ほど呼んで説明会を1年に1回実施している。
- 校内でジョブカフェというものをやっていて、ジュースを飲みながら、15施設くらい企業の方を呼んで生徒に回らせている。
- 通常実習（介護施設）に加え、小規模多機能型居宅介護・認知症グループホーム・訪問介護事業所への実習実施（3か所×3日）をしている。
- 山形県社会福祉協議会の人材センターと連携し、年1回話を聞く機会がある。
- 法人が運営する施設で2-3名ずつ実習している。その他提携しているの30～40施設で、学生の住所から近い希望の場所で実習を行っている。
- 実習先に就職する傾向が強く、学校としても、実習先＝就職先ということを意識して学生に選定させている。
- 1年のうちから個人面談をして希望を聞いて、実習先を選んでもらっている。
- 学校で連携している先に実習に行かせている。
- 日本人には学校で企業のブースをつくって就職説明会を行っている。

卒業生・交流会

- 卒業生を呼んで学生と交流機会を作っている。（高齢・障がい分野）
- 卒業生勤務の職場から職員を招待し交流している。
- 卒業生を呼んで交流会も実施している。
- 毎年6月くらいにOBの組織と学生との交流会を設けており、その場で交流してもらいながら現状について知ってもらうような取り組みを実施している。
- 先輩たちが募集に来る。
- 現場での実習、個別相談、企業を呼んだ説明会や、OBを呼んだ交流会等行っている。

③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向

● 既に行っている施策：専門学校、短期大学

面談・指導

- 学生にはやりがいの部分をちゃんと伝えている。条件面だけでは長く続かないということを伝えている。
- 学生からのヒアリングをまめに行っており、就職関連の講座も春～夏にかけて実施している。
- 個別対応で就職先の相談を聞いている。
- 担任が面談をしている。
- 1年生の時に就職に関わるような授業をして自己理解を深めることを行い、2年生になっても就職講座はしている。併せて個別相談のようなものはしている。
- 県の福祉人材センターの方に講演をしてもらったり、サポートをしてもらったりしている。
- 就職活動に際してマナーの授業等もしている。
- ハローワークのキャリアカウンセリングを推奨している。
- 山形県で行っている「KAIGO PRIDE」のアンバサダーから介護職の魅力について話を聞く機会もある。
- 学校として力を入れている事は、介護職は人との関わり（目に見えない大変さ）や、介護職としてのプライド（給与や休みなどの待遇は決して低いものではない）をよく説いている。
- 就職支援センターで様々な就職情報を一括管理して一定の情報を学生に提示している。
- 自由に閲覧できる就職相談施設を設けている。
- 卒業後のキャリアについてもサポートしている。
- 専門学校としては介護分野以外の様々なコースを持っているため、就職専門の機関（キャリアサポートセンター）があるのが特徴（学校として就職にかなり力を入れている）で、求人票の見方から面接指導他、求人情報も充実している。（学生が端末から入手する。）
- 履歴書の書き方、面接練習、求人票の見方、就活スケジュールについてのアドバイスをしている。
- 就職セミナーを1年次2月に実施（履歴書・面接・電話・リクルートスーツの選び方）している。
- 就職先は決定していても、留学生に面接の練習をさせている。
- 学校で就職全般を支援する担当教員がいて、2年時に就職指導、履歴書、面接、作文練習を実施している。
- 企業と学生がオンラインソフトで直接やり取りしている。
- 日本人は10月までに内定（その後も就職のためのフォローあり）することが多いが、決まらない場合は学校が斡旋実習先＝就職先になるようにしている。
- 求人票は学校のフォーマットを使用している（法人理念、介護職のキャリアモデル、プリセプター・メンター制度の有無）ため、比較しやすく、学生の志望動機（人間関係、やりがい）へと繋がっている。
- 1年生に対してはハローワークから職員を派遣してもらって就職セミナーを実施している。

③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向

- 既に行っている施策：専門学校、短期大学

面談・指導

- 学内には就職パンフレットを掲示して働きかけている。また、施設見学に関しても積極的に声掛けしている。
- 日本語教育をカリキュラムに入れている。日本文化を受け入れてもらうような取り組みを行っている。
- 高校生に向けた学校説明を実施したり、体験、見学会も受け入れていた。オープンキャンパスに来た高校生を施設に見学に連れていっていた。
- 週1回進路ガイダンス実施をしている。
- キャリアガイダンスを実施し、キャリアデザイン・思考を学ばせている。
- キャリアデザインという科目があって、実際に講師の方にきてもらって話を聞ける。
- コミュニケーション技術の実習を実施している。
- 就職の説明を90分×10コマで行っている。

③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向

● 既に行っている施策：大学

実習・説明会

- 合同企業説明会の開催や、求人紹介を行っている。
- 校内で県内の施設を呼んでの就職説明会を実施している。
- 合同企業説明会は校内でしている。
- 学校全体で年1回50社くらい参加する合同説明会を行っている。
- 福祉業界研究セミナーを実施していて、介護職の会社も来てもらっている。
- 年に1度、大学内で30社くらい全国の企業を呼んで実施している。（遠いところという九州もある。）
- 介護の求人は学内ポータルで掲示している。

卒業生・交流会

- 県内の施設の方に来てもらって、卒業生に話してもらったりしている。
- 卒業生からの話を聞いてもらう機会をつくっている。

面談・指導

- 講師を呼んだガイダンスを2回ほど実施している。
- 3年春と4年時に就職ガイダンス実施し、外部の就職ガイダンスについても情報提供を行っている。
- カウンセラーとの面談を実施している。
- 掲示板やインターネット上にインターンシップの情報を載せている。
- 自県の修学資金の案内をしている。
- 現在介護職は売り手市場で、希望すればすぐに決まってしまうため、就職にあたり何を見ればよいかを伝えている。
- いろんな仕事を見せるようにしており、いろんな仕事を見せたうえで、介護職も見せて、視野を広げて総合的に選んでもらうようにしている。

③ 学生の動向等を踏まえた養成施設の指導方針の傾向

● 今後検討している施策：専門学校、短期大学

- 学生の満足度としても問題ないので、すぐにというのは考えてないが、学生が多様になっていることから、安心して選択できる環境を整えていきたい。
- 任意参加でいいが、1年生の段階で就職活動ツアー等できたらいいと考えている。
- 求人のオンライン化も進めている。
- 学校の中での就職ガイダンス、法人による説明会のようなものを強化していきたいと思っている。
- 介護施設はどれも求人困っているもので、特に大きな施策はとらなくてもいいが、マッチングの支援みたいなものは今後より強化していく予定である。
- コロナ明けで久しぶりに開催した合同就職説明会が好評だったので、来年からは時期を早める予定でいる。
- 優良な実習先へは、優先的に就職させていきたい。
- 養成校出身者は現場から喜ばれる傾向にあるため、特にしていない。
- 別業種に就職する学生の対応としてハローワークとの連携強化をしていきたい。
- 奨学金を利用している学生は基本的には就職先が決まっているので、就職活動をする必要がない。
- 奨学金を利用していない学生にはしっかり支援していきたい。
- 介護施設でリーダーになってもらえるような施策を実施していきたい。
- 今後はキャリアデザインを通常の講義に盛り込み、1年次からの就職指導（履歴書の書き方）につなげたい。
- 来年度より新入生に、1～2日の職業体験を実施する予定でいる。
- 特養やグループホームなど、種別の違う施設を体験して違いを知ってもらうことも検討している。
- 社会福祉・介護・保育の3分野を持つ法人を招き、ヒアリング会を行う予定である。
- 外国籍の学生がよい施設を選択できるよう常に情報収集して、就職後も日本での生活で困らないようなフォローを実施していきたい。
- 外国籍の学生については、在留カードの切り替えが複雑なのでフォローを実施していきたい。

● 今後検討している施策：大学

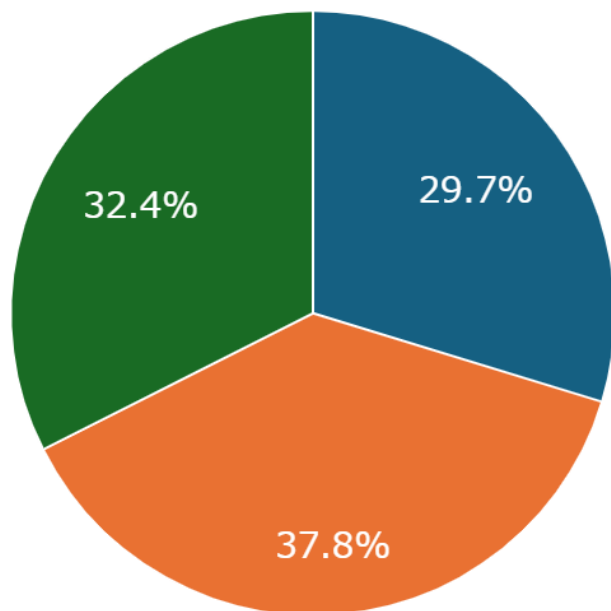
- 福祉の学生を集めて対面の説明会を強化していく予定である。
- インターンシップを今後拡大していきたい。

④ 就職準備金貸付制度等の認知度

回答者データ

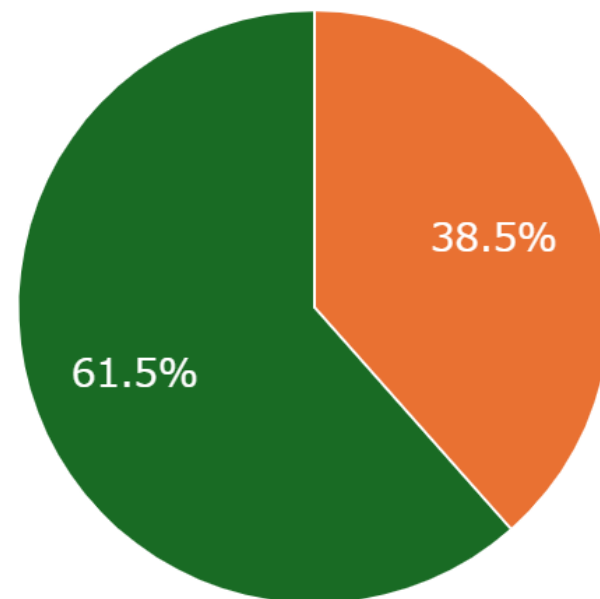
- 専門学校、短期大学 37校の結果

- よく知っている
- 聞いたことはあるが、詳しくは知らない
- 聞いたこともなく、全く知らない



- 大学 13校の結果

- よく知っている
- 聞いたことはあるが、詳しくは知らない
- 聞いたこともなく、全く知らない



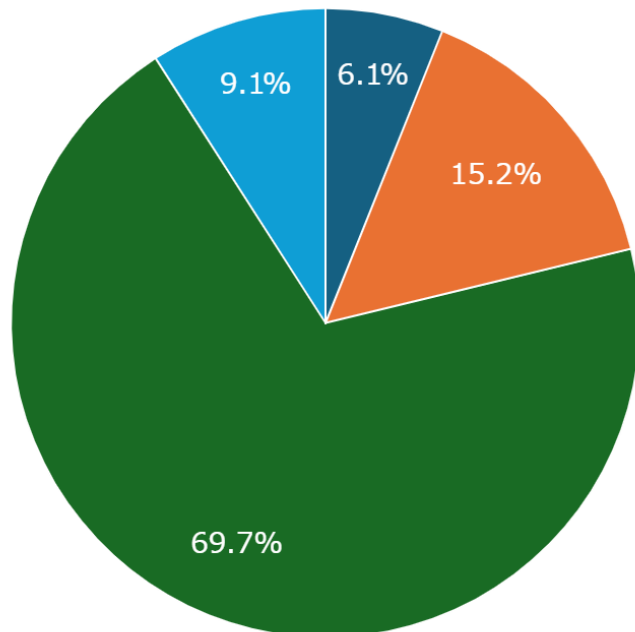
⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等

回答者データ

県外から福島県相双地域等へ入職した方が対象となる就職準備金貸付制度を学生に勧めたいか

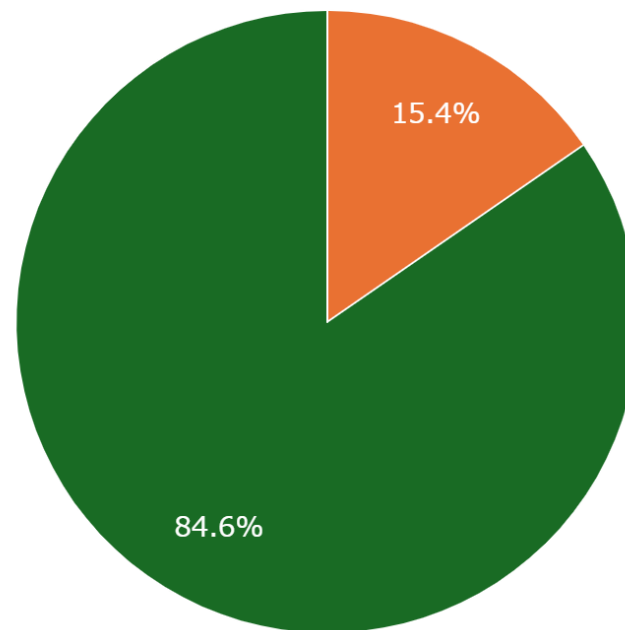
● 専門学校、短期大学 37校の結果

- 強く勧めたい
- どちらかという勧めたい
- 福島県相双地域を希望している学生がいれば勧めたい
- 勧めたいとは思わない



● 大学 13校の結果

- 強く勧めたい
- どちらかという勧めたい
- 福島県相双地域を希望している学生がいれば勧めたい
- 勧めたいとは思わない



⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：専門学校、短期大学

住宅

- 住宅サポート時に、これくらいの金額でこれくらいの家に住めることがイメージできる情報があるとよいのではないかなと思う。
(築〇年、間取り、駅から〇分など) (文章は読まないで動画か画像が望ましい)
- 就職先の施設で住居へのサポートを手厚くしてほしい。(物件紹介、補助、借り上げ等)
- 住むところのサポートが欲しい。(寮がベスト) 自転車、家電・家具付き住居の斡旋もあればよい。
- 福島県内の施設に実習しやすい環境が整うとよい。その際、学生の寮や交通費のサポートが欲しい。
- 住宅費の完全補助、引っ越し費用の完全補助などがあればよい。
- 保育の分野では、就職後数年間の住宅補助がある例があるので、それと同様なものがあればいいと思う。
- 家の借り上げ、引っ越し代は出して欲しい。

移住

- 福島県は距離があるので、就職課としてもサポートが難しい状況である。
- 以前広島県に就職検討した学生は、県の「移住プロジェクト」を検討していた。
- 移住にお金がつく施策等と絡めれば興味を持つ学生がいるのではないかなと思う。
- 短大のため、学生が卒業するときは20歳であり、社会経験が足りないのと、授業に忙しく地元に戻る選択肢を取る学生が多い。
四大の学生であれば、ボランティアをしたり、社会的な知見を広げられる機会もあるので、住んだことのない地域に行く人も
いるのではないかな。また友達と一緒に移住する人もいるのではないかなと思う。
- 移住した後の生活保障があるとよい。(住民税が一定期間減免される等)
- 茨城県から行くとなると、一人暮らしが多くなると思うので、就職後も暮らしの面や金銭面でサポートを続けてもらえるよう
にすれば、増えるのではないかなと思う。
- 社会福祉協議会の役割ではないかもしれないが、市や県として魅力を感じられるものがあれば、よりいいのではと思う。
- インフラ整備等もあればいいと思う。

中高生向け

- こちらの高校は福祉科があるので、高校向けにも案内できたらいいのではないかなと思う。
- 対象(若い学生向け、社会人向け、留学生向け)を絞ったメニューがあると関心を引くのではないかなと思う。
- 岩手県は他県に先駆け高校生に対し募集を行っている。(入学前にお金が出ることから一定のニーズがあるとのこと。)
- 小中学生のうちから、親に向けた情報発信があるとよい。(福島のこと・介護の仕事のことについては、まだまだ正しい理解
が進んでいない印象)
- 他学科には福島の高校からくることもあるので、他の学科に対しても案内できるような内容であればよいと思う。

⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：専門学校、短期大学

修学資金

- 福島県外の方に貸付制度を利用して就職してもらう制度があれば、お金に困っている留学生が興味をもっていただけるのではないかと思います。
- 学校は都内に通われている方も、保証人は福島県の施設につけてもらうことや、留学生に向けた説明会を実施する、というやり方をやってもらう等があれば良いのではないかと思います。
- 貸付制度は、他都県メニューとの差別化を図ったほうがよい。他都県のメニューの方が充実している印象がある。
- 他県の修学資金等を利用して就職先が県外となった方に対して、福島県で同条件で受け入れられるような仕組みができれば、途中で移行してもえる可能性は多いのではないかと思います。
- 貸し付けを希望する学生は、養成校入学時に就職地域を選定する。
- 就職先となる法人の奨学金制度を活用している学生は多いので、福島県内の法人にも奨学金制度を検討していただけると有難い。
- 養成校の学生を集める場合は、修学資金と就職支援金がセットになっていないと難しい。
- 学生（日本人も留学生も）は修学資金に困っている場合が多いので、入学時等のタイミングで条件の合う制度があれば、使う人はいると思う。
- 日本人の方は難しいと思われ、茨城県の方は県内か都内に行く可能性が高いと思う。福島県の社会福祉協議会が茨城の学生に向けて、学費（修学資金）の方を貸付対象にすれば、今回の準備金制度も利用して働く可能性があるのではないかと思います。
- それぞれの県の奨学金の返済をしていただけるようなことができれば、福島県にいく可能性は高くなると思われる。
- 修学資金を既に借りてる方に対して補助するような施策がないと、可能性が低いのではないかと思います。

金額

- 介護と保育分野で、他のエリアで働いている方に対しての支援金手当の事例がある。
- 就職準備以外の生活費の部分のサポートがあれば、より可能性があるのではと思う。
- 福島県を選択いただくために、関東近郊の補助を参考に金額は多少上げてもいいのではないかと思います。
- 貸付制度の条件がよいと感じるので、隣接地域なら来るのではないかと思います。（特に中途の人は関心を持つと思われる）
- 授業料（200万円）を出してくれれば福島県に行くという留学生は多いと思う。
- 福島県内の施設等の賃金情報があると検討しやすい。
- 修学資金を使っていない学生であれば、お金さえ良ければ行く人もいるのではないかと思います。
- より充実した金銭的サポートがあればよいかもしれない。
- 留学生は栃木県にこだわらず、学費の補助を重視されているので、そこを手厚くされたらいいのではないかと思います。

⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：専門学校、短期大学

外国籍・留学生

- 外国籍の方も東京都介護福祉士等修学資金の制度を使用している学生が多い。それを使用するとなると都内で5年間働くことが条件で、奨学金が免除される。
- 外国籍の方はほとんどが入学後は進路が決まってしまうので、入学前に外国籍の方も福島県の学校に通ってもらえるようにすることがいいと思う。
- 留学生は働く地域にこだわらないためニーズはあるのではないかなと思う。ただし留学生に必要な環境整備が必要。
- 日本人の保証人がいないことが遠因で、法人の奨学金制度、県の修学資金を借りられない留学生は多い。外国人の保証人を検討してほしい。
- 留学生については、入試後の説明時に、福島の奨学金案内があれば行きたい人もいるのではないかなと思う。
- 在留カードの手続きなど、留学生の支援があるとよい。
- 留学生に対しては、入国時に、「福島県社会福祉協議会の貸付」→「新潟県の養成施設入学」→「福島県浜通りの法人に就職」という流れを作ることが可能である。（※浜通り地域の介護人材確保のため、学校として福島県社会福祉協議会や浜通りの法人に対し、いろいろ協力できることがあると考えている。ぜひご相談ください。）
- 外国人だけを受け入れる学校を作ったら、100%人がくるのではないかなと思う。本校でも定員オーバーしているくらい外国人限定の学校は人気である。介護で在留カードを貰って、家族も呼べるので、介護職は人気。（外国の方は家族を大事にされていて介護も好きな方が多い。）

プロモーション

- 福島県は距離があるので、就職課としてもサポートが難しい状況である。
- 以前広島県に就職検討した学生は、県の「移住プロジェクト」を検討していた。
- 移住にお金がつく施策等と絡めれば興味を持つ学生がいるのではないかなと思う。
- 短大のため、学生が卒業するときは20歳であり、社会経験が足りないのと、授業に忙しく地元に戻る選択肢を取る学生が多い。四大の学生であれば、ボランティアをしたり、社会的な知見を広げられる機会もあるので、住んだことのない地域に行く人もいるのではないかな。また友達と一緒に移住する人もいるのではないかなと思う。
- 移住した後の生活保障があるとよい。（住民税が一定期間減免される等）
- 茨城県から行くとなると、一人暮らしが多くなると思うので、就職後も暮らしの面や金銭面でサポートを続けてもらえるようにすれば、増えるのではないかなと思う。
- 社会福祉協議会の役割ではないかもしれないが、市や県として魅力を感じられるものがあれば、よりいいのではないかなと思う。
- インフラ整備等もあればいいと思う。

⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：専門学校、短期大学

その他意見

- 金額の支援だけではなく、なにかしらの優位性がなければなかなか目を向けてくれないと思う。
- 本校は新卒の方が多くて、支援金を重要視されている方は多いが、支援金の額ではなかなか難しい印象。社会貢献ややりがいという部分にフォーカスしてPRできたらいいと思う。
- どこの県でも大変なことは理解しているので、他県の社会福祉協議会と連携されながら進めていただければいいと思う。
- 実際に現場を見させてもらう機会を作ってもらえれば、メリットを感じられるのではないかなと思う。
- 福島県から人材を流出させないことも大事なことのでは。そのような施策をとられてもいいのではないかなと思う。
- 「福島」に対しては「何となく大変」というイメージがまだまだ付きまとう（学生・家族・教員）。学生は、介護職として働く覚悟に加え、福島で働く覚悟も必要で、「被災地」という言葉も重いと思われる。
- 専門学校の場合、「①どうしても介護職になりたい人」と「②大学に進めない人」の2パターンが多い。①は実家近くの就職先を探すケースが多く、②の学生にはあまり響かないことが多い。
- 中途の社会人、または、大学生を狙った方がよいのではないかなと思う。「地域を支える」ことに興味を持つ人はいるので、その仕掛けをどう作るのが重要。「震災」だけでなく「地域再生」に心を動かす人はいると思う。（困っているから助けてだけでなく）
- 被災地支援については、教員が率先してボランティア活動を行っている。（学生に背中で見せている）
- 20歳前後の学生の場合、福島に関して特にマイナスイメージはないのではないかなと思う。
- 基本的に安定志向の学生が多いが、行動力のある学生なら行くかもしれない。
- なかなか北に行こうとする人は少ない。（行くなら南へ）
- 新人介護職（学生）がやりたいと思ったことが、すぐにできる（試しにやってもらえる）組織・仕組みがあるとよい。
- 介護福祉士としてのロールモデルを育てられる環境があるとよい。
- 今回のような対面で話を聞ける機会があれば、より理解も深まるし、認識をもてるようになるので、今後もこのような機会を増やしてほしい。
- 社会人の方が関心がありそう。残りの人生を福島のために、と思う人もいるのではないかなと思う。
- 資格取得や仕事についてサポートがあるのは大きい。学び直しのニーズもある。
- 栃木県の修学資金では栃木県に就職することが多いので難しいが、隣の県なので定期的に施策等の案内があればありがたい。
- 直接的な支援ができていないので、ご苦労様ですにつきます。

⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：大学

移住

- 介護目的の奨学金制度だけではなく、県としての他のメリットなども伝えられたらいいのではないかと思います。
- 実家通いの学生に移住はなかなかハードルが高い。福島になじみがある子がいれば可能性はある。
- 福島で働き、生活するイメージをもっと湧かせられるとよいのではないかと思います。（月いくら収入があって、支出があるか等のシミュレート結果をチラシ等でPRするなど）
- ゼミ合宿で以前被災地に約15名行ったので、興味のある学生はいると思う。気軽に福島県に行けるようなツアーを実施してみたら思いが深まるのではないかと思います。

中高生向け

- 高校生が県外の学校に進学しても福島県に戻るような方法等検討されたいのではないかと思います。

修学資金

- 資格をもっていない方も利用できる制度のようなので、他に社会貢献をされたい方向けにも案内してもいいのではないかと思います。
- 支援制度を手厚くしたり、給料を上げるのもいいかと思います。

金額

- 奨学金の額が大きいのはよい。家財も買えるし車も買える。また2年間で返済免除となるのは魅力。
- 賃金面や職場環境など、介護職で福島県で就職するメリットが他にあれば学生に勧めやすい。

プロモーション

- インターンシップ等を積極的に企画・運営などされたら効果的なのではないかと思います。
- 他県では県社会福祉協議会がこられて説明会をした事例がある。
- 今後どのような人材が欲しいとか、施策について引き続き発信いただけたら、マッチングする学生はでてくるのではないかと思います。
- 本学は茨城の方が多いので、福島に行ってもらうのは難しいが、福島の方も一部いるので、継続してチラシや周知をしていただけいたら福島に興味をもっていただく方も増えるのではないかと思います。
- 就職準備金などの情報を得られないので、情報を簡単に得やすいようなツールがあればいいと思う。福島に移住するメリットについてまとめられたものなどあれば、なお勧めやすい。

⑤ 就職準備金貸付制度に関する養成施設の意見・要望等：大学

その他意見

- 素晴らしい制度だと思う。
- やりがいを重視している学生も多いので、施策や事業次第では福島を選ぶ可能性もある。
- 介護福祉士を呼び込むのであれば、宮城県では戻ってくることを前提にUターンを目的とした制度を実施してる。都内に一度出てみたい方を囲い込む制度があればいいのではないかなと思う。
- 大学に出前授業等していただければ興味をもていただけるのではないかなと思う。
- 若い方が働きたいと思うような仕事を作ってほしいと思う。
- 福島県と直接意見交換できるような機会を設けてほしい。（他の首都圏の方はよく来校している）

⑥ 外国籍の学生の就職動向や志望の傾向：専門学校、短期大学

- 国に戻られるような方はほとんどいない。日本に家族を呼びたい等の理由により基本的には日本で就職される。
- ほとんどの方が東京で就職される。一方でまれに帰国する方がいて、一旦日本で経験を積んでその後帰りたいという方もいる。
- 入学時点で就職先が決まっている方が、東京都の奨学金の制度に沿って進学、就職している。
- 入学の時点で支援制度を活用されているので、制度に従った就職先に行くか、アルバイト先に就職されるパターンが多い。
- 内部の運営している施設に行く方がすべて。最終的に母国に帰られる可能性はあるが、まずは日本で就職される傾向。
- 入学時に施設と面談をして、そこに保証人になってもらい、県から奨学金をもらって学校に入るため、卒業後もその施設に入る。
- 高齢者施設か障がい者施設に就職される傾向。
- 外国籍の方はほとんどが埼玉県県の修学資金貸付制度を使っており、この制度は保証人が必要で、法人（介護施設）に保証人になってもらうので、その施設に卒業後も就職する。
- 入学前のマッチング会でほとんど就職先が決まるが、今住んでいる場所に近いところ、給料のいいところに就職される傾向がある。
- 国家資格をとらせるようにして、給料を上げる努力をしている。
- 外国人学生はすべて修学資金を活用しているので、入学時点で千葉県内法人への就職が決定している。
- 留学生は宮城県修学資金を借りているが、この制度は日本人の保証人が必要。そのため、アルバイト先の施設に保証人になってもらい、そのまま就職する。
- 入学時には就職先が決定しているケースがほとんど。受入先は社会福祉法人、有料老人ホームが多い。
- 留学生はほぼ100%修学資金を利用。入学後マッチングを行っている。
- 入学前から新潟県内の就職先が決定している。
- 新潟県内及び東京都の修学資金を利用している留学生がいるので、それぞれ県内あるいは都内の施設に就職している。
- 学費の補助をされている施設にそのまま就職するケースと、アルバイトしている施設、研修先に就職する傾向がある。
- 施設からのサポートを受けながらだったので、サポートを受けていた施設に自動的に就職している。施設が社会福祉協議会からの修学資金を借りる際の保証人になってもらっている。
- 全員介護職として就職している。
- 留学生の場合、ほぼ、日本語学校→介護養成校→介護施設就職という流れ。日本語学校入学時に、就職先が決定している。
- 修学資金の保証をしてもらえる先に一旦は就職する。
- 外国の方は施設独自の貸付制度を利用して、そのまま施設に就職する。貸付制度を使えなかった方が一部いるが、その方は学校からの紹介で就職する。

3. まとめ

● 課題

- 今回調査をした福島県外の養成校について、福島県出身の学生は少なく、かつ福島県へ就職される方も一部の福島県出身者に限られる
- 福島県以外の都県でも修学資金の貸付を実施しており、専門学校学生の約半数は修学資金貸付制度を利用しており、対象の都県への就職が決まっている
- 外国籍の学生はほぼ100%が修学資金を借りており、県外への就職は制度上不可
- 学生が就職を検討する条件の第一位が圧倒的に「地域（地元志向）」であることから、県外の学生が福島県に就職することは選択肢としてあがりづらい
- 上記の理由から、福島県の就職準備金貸付制度への推奨について消極的な養成施設が多かった

● 本調査の活用について

- 県外の修学資金を入学時点で借りられている方の流入が制度上困難である
 - 県外の修学資金の返済を負担する等の施策が求められる
 - 養成校に入学する以前の方へのアプローチが重要となる（例：中高校生の若年層）
- 就職先に求められる条件として「地域（地元志向）」が圧倒的である
 - 県外移住者の積極的受入は今後も推進するとして、新たに取り組むべきは地元（福島県内）の学生に対するアプローチではないか
- 福島県外の都道府県においても介護人材の確保は課題であり、様々な施策を実行していることが判明
 - 他都道府県を競合と捉えるなら、他都道府県の介護人材確保における施策を調査・分析し、加えて福島県ならではの優位性を示した施策を設計・広報する必要がある